

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 協立エアテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 5997 URL http://www.kak-net.co.jp
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 久野 幸男
問合せ先責任者 （役職名） 管理本部 部長 （氏名） 中村 司郎 TEL 092-947-6101
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	5,803	6.9	255	△22.0	269	△21.2	203	△14.3
2024年12月期中間期	5,427	△3.3	327	△3.6	342	△5.8	237	△0.6

（注）包括利益 2025年12月期中間期 252百万円（△40.7％） 2024年12月期中間期 425百万円（35.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	42.30	—
2024年12月期中間期	49.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	14,552	9,255	63.4
2024年12月期	15,528	9,094	58.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 9,230百万円 2024年12月期 9,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	△0.3	620	△9.5	630	△13.4	430	△13.8	89.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	6,000,000株	2024年12月期	6,000,000株
2025年12月期中間期	1,175,319株	2024年12月期	1,182,319株
2025年12月期中間期	4,820,078株	2024年12月期中間期	4,813,214株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境に持ち直しの動きがあり、企業の設備投資にも回復の傾向が見られたものの、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の影響などによる資源価格や原材料価格の高騰に加え、米国の関税政策動向の影響により、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は底堅く推移しました。民間設備投資は、製造業、非製造業ともに設備投資に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、物価の上昇による労務費の増加や原材料費など部材の高騰の影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、政府による各種施策があるものの、住宅ローンの金利上昇、資材の高騰や労務費の増加、物価高などの影響により、当社の販売先であります戸建住宅の新設住宅着工戸数は減少傾向で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと当中間連結会計期間におきまして、当社グループは当初計画しました売上目標と営業利益確保を最重要課題とし、事業活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高58億3百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益2億55百万円（前年同期比22.0%減）、経常利益2億69百万円（前年同期比21.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2億3百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、当中間連結会計期間末における残高は145億52百万円（前連結会計年度末155億28百万円）となりました。これは主に現金及び預金並びに受取手形及び売掛金、電子記録債権の減少、建設仮勘定の増加によるものです。

（負債）

負債につきましては、当中間連結会計期間末における残高は52億97百万円（前連結会計年度末64億33百万円）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務、未払金の減少、賞与引当金の増加によるものです。

（純資産）

純資産につきましては、当中間連結会計期間末における残高は92億55百万円（前連結会計年度末90億94百万円）となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加、配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前中間連結会計期間末と比較して、2億55百万円減少し、37億24百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は30百万円（前年同期5億31百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益及び賞与引当金の増加、売上債権及び仕入債務並びに未払金、未払消費税等の減少、法人税等の支払いによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億87百万円（前年同期3億93百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入並びに有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は99百万円（前年同期99百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、2025年2月13日に発表しました2024年12月期決算短信に記載しております2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,373,605	3,939,587
受取手形及び売掛金	2,140,782	1,610,469
電子記録債権	1,563,444	1,280,736
商品及び製品	621,009	576,370
仕掛品	32,521	19,779
原材料及び貯蔵品	847,796	906,600
その他	73,423	74,219
貸倒引当金	△2,540	△2,521
流動資産合計	9,650,043	8,405,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,447,332	1,434,847
機械装置及び運搬具 (純額)	263,835	269,247
土地	2,959,618	2,959,618
建設仮勘定	10,213	170,331
その他 (純額)	72,719	89,917
有形固定資産合計	4,753,719	4,923,962
無形固定資産		
その他	114,196	98,887
無形固定資産合計	114,196	98,887
投資その他の資産		
投資有価証券	781,016	871,887
退職給付に係る資産	48,008	49,666
繰延税金資産	78,844	102,419
その他	104,206	101,213
貸倒引当金	△1,983	△467
投資その他の資産合計	1,010,091	1,124,719
固定資産合計	5,878,006	6,147,568
資産合計	15,528,050	14,552,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,837	693,616
電子記録債務	1,886,351	992,599
短期借入金	1,950,000	1,950,000
未払金	335,994	227,205
未払法人税等	134,609	161,224
賞与引当金	47,041	237,736
その他	317,096	182,905
流動負債合計	5,575,931	4,445,288
固定負債		
退職給付に係る負債	758,316	753,817
長期未払金	57,075	57,075
製品保証引当金	16,184	16,184
長期預り保証金	19,945	19,945
資産除去債務	5,498	5,498
その他	267	—
固定負債合計	857,286	852,520
負債合計	6,433,217	5,297,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,613,057	1,614,398
利益剰余金	5,774,726	5,882,268
自己株式	△488,323	△485,647
株主資本合計	8,582,838	8,694,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433,502	491,493
為替換算調整勘定	81,612	65,279
退職給付に係る調整累計額	△26,070	△20,751
その他の包括利益累計額合計	489,045	536,021
非支配株主持分	22,948	24,582
純資産合計	9,094,832	9,255,002
負債純資産合計	15,528,050	14,552,810

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,427,728	5,803,199
売上原価	4,015,988	4,416,650
売上総利益	1,411,739	1,386,549
販売費及び一般管理費	1,084,270	1,131,213
営業利益	327,468	255,335
営業外収益		
受取利息	2,728	2,751
受取配当金	2,802	4,377
スクラップ売却収入	9,699	8,941
受取家賃	572	477
雑収入	3,806	6,329
営業外収益合計	19,609	22,877
営業外費用		
支払利息	3,909	8,111
為替差損	339	—
雑損失	242	183
営業外費用合計	4,491	8,294
経常利益	342,586	269,918
特別利益		
固定資産売却益	65	1,386
特別利益合計	65	1,386
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	342,652	271,305
法人税、住民税及び事業税	161,939	124,483
法人税等調整額	△59,238	△58,707
法人税等合計	102,700	65,776
中間純利益	239,951	205,529
非支配株主に帰属する中間純利益	1,960	1,634
親会社株主に帰属する中間純利益	237,990	203,894

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益	239,951	205,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,675	57,990
為替換算調整勘定	24,486	△16,333
退職給付に係る調整額	9,565	5,319
その他の包括利益合計	185,728	46,976
中間包括利益	425,679	252,505
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	423,719	250,871
非支配株主に係る中間包括利益	1,960	1,634

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	342,652	271,305
減価償却費	120,314	123,705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	△1,535
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,944	1,485
賞与引当金の増減額 (△は減少)	187,708	190,695
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△65	△1,397
受取利息及び受取配当金	△5,530	△7,129
支払利息	3,909	8,111
売上債権の増減額 (△は増加)	634,870	812,626
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,143	△6,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△432,552	△1,104,236
未払金の増減額 (△は減少)	△97,249	△120,739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,198	△72,818
その他	△57,321	△5,093
小計	685,560	88,499
利息及び配当金の受取額	5,530	7,129
利息の支払額	△4,113	△7,196
法人税等の支払額	△155,485	△119,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,491	△30,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△122,866	△90,972
定期預金の払戻による収入	108,727	97,150
投資有価証券の取得による支出	△65	△71
有形固定資産の取得による支出	△372,688	△292,590
有形固定資産の売却による収入	65	1,660
無形固定資産の取得による支出	△4,933	△700
その他	△1,652	△1,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,413	△287,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△96,042	△96,038
その他	△3,616	△3,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,659	△99,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,917	△10,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,336	△427,840
現金及び現金同等物の期首残高	3,923,249	4,152,801
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,980,585	3,724,961

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1. 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理は手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。
 なお、前連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次のとおり前連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形	16,065千円	一千円
電子記録債権	110,955	—
電子記録債務 (営業外電子記録債務を含む)	357,449	—
支払手形 (営業外支払手形を含む)	38,536	—

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
発送配達費	265,652千円	292,001千円
給与	303,934	312,209
賞与引当金繰入額	79,203	81,854
退職給付費用	22,899	21,607

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	4,103,452千円	3,939,587千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△122,866	△214,626
現金及び現金同等物	3,980,585	3,724,961

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。